

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第28期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

**【会社名】** T A C 株式会社

**【英訳名】** T A C C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 斎藤 博明

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

**【電話番号】** 03(5276)8913

**【事務連絡者氏名】** 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

**【電話番号】** 03(5276)8913

**【事務連絡者氏名】** 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	17,586,848	18,806,804	5,977,848	5,431,272	23,991,852
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	279,045	277,004	395,823	771,658	442,392
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	108,449	222,968	258,132	466,193	40,097
純資産額 (千円)			3,873,693	3,252,161	3,804,873
総資産額 (千円)			20,937,130	20,525,326	20,443,106
1株当たり純資産額 (円)			212.19	178.15	208.41
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	5.95	12.23	14.16	25.57	2.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			18.5	15.8	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,792	931,324			347,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,557,055	884,350			1,639,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,470,788	11,443			1,364,126
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,489,954	1,454,683	1,421,921
従業員数 (名)			841	851	845

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期第3四半期連結会計期間並びに第28期第3四半期連結会計期間及び第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社の議決権の所有割合に変動が生じております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社ヒロエクス プレス	東京都 目黒区	10,000	有価証券投資	35.0 ( - )	役員1人の兼任。

(注) 平成22年10月1日付で株式会社ヒロエクスプレスがサンレイ株式会社を吸収合併し、同社の所有していた当社株式を承継したことにより、議決権の所有割合が12.3%増加しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	851(339)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	826(338)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当第3四半期連結会計期間において、長引く景気低迷から社会人の受講申込みの減速及び就職状況の悪化による公認会計士講座の極度の不振並びに司法書士を除くWセミナーの法律系講座の売上不振等の傾向に歯止めはかからず、第2四半期連結会計期間に前年同期比0.6%減となった現金ベース売上高は、当第3四半期連結会計期間には同8.0%減の55億7千万円と大きく落ち込みました。前受金調整額1億3千9百万円のマイナスにより、発生ベース売上高は54億3千1百万円(同9.1%減)となりました。

コストについては、講師料、減価償却費が増加しましたが、教材作成のための外注費及び消耗品費等の減少及び棚卸資産評価損の戻入超過4千3百万円等により、売上原価が同1億7千9百万円減(同4.6%減)となりました。販売費及び一般管理費については、人件費が同3千7百万円減、賃借料が同4千万円減等、あわせて同1億2千8百万円減(同5.4%減)となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結営業損失は5億6千5百万円(前年同四半期は3億6千6百万円の営業損失)となりました。

また、欧州の財政不安を原因として所有する外国債券の評価額が低下し、営業外費用として投資有価証券運用損が1億9千9百万円計上されたこと等により、連結経常損失が7億7千1百万円(前年同四半期は3億9千5百万円の経常損失)となりました。特別損失として拠点統合損失を1千9百万円計上し、四半期純損失は4億6千6百万円(前年同四半期は2億5千8百万円の四半期純損失)となりました。

#### (2) 各セグメントの業績推移

当第3四半期連結会計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、より適切な投資意思決定に資するため、従来の「出版・その他の事業」セグメントを「出版事業」と「人材事業」とに区分するとともに、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高に変更しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	金額(千円)	前年同期比 (%)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
個人教育事業	4,065,350	-	67.1	3,770,839	92.8	67.7
法人研修事業	1,157,426	-	19.1	1,096,140	94.7	19.7
出版事業	710,193	-	11.7	608,667	85.7	10.9
人材事業	132,479	-	2.2	113,038	85.3	2.0
消去	9,276	-	0.1	18,167	195.8	0.3
合計	6,056,172	-	100.0	5,570,518	92.0	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

#### (個人教育事業)

個人教育事業は、第2四半期連結会計期間よりも当第3四半期連結会計期間の現金ベース売上高が急速に落込み、前年同期比7.2%減となりました。この主な原因は、監査法人の就職状況及び試験制度改革が不透明な公認会計士講座が第2四半期連結会計期間から継続して極度の不振を続けているとともに、司法書士を除くWセミナーの法律系講座の不振等によります。公務員講座(国家種・地方上級コース)は、一時停滞しましたが、第3四半期連結会計期間に回復しております。以上の結果、個人教育事業の現金ベース売上高は37億7千万円(同7.2%減)、現金ベースの営業損失は4億2千5百万円(前年同期は3億6百万円の営業損失)となりました。また、前受金調整額も低水準で推移し、1億3千2百万円(同70.4%増)となったため、発生ベースの営業損失は5億5千8百万円(前年同期は3億8千4百万円の営業損失)となりました。

#### (法人研修事業)

景気低迷の続くなか、法人研修事業は一進一退の状態です。第2四半期連結会計期間には前年同期比0.8%増となった企業研修は、当第3四半期連結会計期間では一転、同12.5%減となりました。減少した主なものはFP・証券アナリスト等の金融系及び情報処理研修でしたが、宅建研修は好調に推移しました。一方、当第3四半期連結会計期間では、専門学校向けコンテンツ提供が同22.7%増、提携校事業が同8.5%減と横ばい、大学内セミナー事業が同19.3%減、景気対策等のための自治体からの委託訓練が同33.5%増、税務申告ソフト「魔法陣」売上は同3.3%減となる等、各種事業はまたら模様で推移しております。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は10億9千6百万円(同5.3%減)、現金ベースの営業利益は2億1千6百万円(同38.3%減)となりました。また、発生ベースの営業利益は2億1千万円(同40.0%減)となりました。

#### (出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。当第3四半期連結会計期間においては刊行が停滞し、出版事業売上は6億8百万円(前年同期比14.3%減)となりましたが、前年同四半期にWセミナー統合に伴い新規に設定された返品廃棄損失引当金や棚卸資産評価損の反動減により、営業利益は1億2千5百万円(前年同期は6百万円の営業利益)となりました。

#### (人材事業)

株式会社TACプロフェッションバンク(以下、TPBという)が展開する人材事業は事業環境の悪化により売上低迷が長引いていますが、夏の公認会計士・税理士試験後の就職説明会に続き、業界初の司法書士受験者の就職説明会のほか、税理士試験合格発表後の説明会を開催する等、イベント開催が相次ぎました。当第3四半期連結会計期間の売上高は1億1千3百万円(前年同期比14.7%減)と減少しましたが、コスト削減に努め、営業利益は1千7百万円(同16.0%減)を確保しました。

(3) 事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
		金額(千円)	前年同期比 (%)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
財務・ 会計 分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	1,659,511	102.3	27.7	1,350,835	81.4	24.9
経営・ 税務 分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	1,121,392	102.8	18.8	1,115,834	99.5	20.5
金融・ 不動産 分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、ビジネススクール、貸金業務取扱主任者講座	572,278	89.6	9.6	586,637	102.5	10.8
法律 分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	580,139	465.4	9.7	687,432	118.5	12.6
公務員 ・労務 分野	公務員講座(国家種・種、地方上級・外務専門職等)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	918,740	163.7	15.4	992,267	108.0	18.3
情報・ 国際 分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+, Network+, Server+, Security+)、IT関連講座(マイクロソフト オフィススペシャリスト、オラクルマスター等)、公認内部監査人(CIA)講座、BATIC(国際会計検定)講座、IFRS講座、TOEIC講座	407,757	95.3	6.8	367,605	90.2	6.8
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	718,028	170.2	12.0	330,660	46.1	6.1
合計		5,977,848	122.3	100.0	5,431,272	90.9	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(財務・会計分野)

公認会計士試験について2011年1月21日に金融庁の「公認会計士制度に関する懇談会」において、試験制度の最終案が示され、2013年から新たに「企業財務会計士」資格の導入、短答式試験の年2回実施から年1回実施への削減等の施策が行われる方向となりました。公認会計士法改正を伴う制度変更のため、今後の進捗が待たれます。同時に、金融庁からは公認会計士試験合格者は当面1,500~2,000人程度が適当であると示されており、また、制度改正までの短期的な展望としては急速に未就職者問題が解決する見込みは薄いと言わざるをえないと考えられます。

2010年度から年2回実施となった公認会計士短答式試験は、2011年度第1回試験では受験者17,244名、合格者1,708名(合格率9.9%)となり、2010年度同時期の試験よりも合格者数・合格率が高くなっており、合格者を絞ろうという動きはいったん停滞しているように思われます。

こうした環境のもと、公認会計士講座の売上は第1四半期から第3四半期まで継続して低迷しており、当第3四半期連結会計期間の現金ベース売上高は前年同期比34.1%減と、まったく底打ちの気配がありません。

簿記検定講座は、春期試験に続き秋期試験でも難化傾向が継続し、同講座内での進級者が停滞した状況が続いたことから、当第3四半期連結会計期間の現金ベース売上高は同14.9%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同18.6%減となりました。

#### （経営・税務分野）

税理士講座については、受験市場が安定的に推移しておりますが、当第3四半期連結会計期間の現金ベース売上高はやや減速し同4.3%減となりました。一方、社会人に根強い人気をもつ中小企業診断士講座も同2.3%減と微減し、成長一服となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同0.5%減となりました。

#### （金融・不動産分野）

不動産鑑定士講座は開講時期を第2四半期から第3四半期にずらしたため、当第3四半期連結会計期間の現金ベース売上高で同10.5%増となりましたが、全体としては人気低迷による減少傾向が続いております。一方、宅建主任者講座が同34.5%増、マンション管理士・管理業務主任者講座が同28.7%増と売上を伸ばしております。金融系資格では、FP講座が同16.8%減と大幅に売上を落とし、証券アナリスト講座はほぼ横ばいで推移しております。ビジネススクール講座は企業研修の受注により同20.6%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同2.5%増となりました。

#### （法律分野）

Wセミナー系法律講座（司法試験講座・司法書士講座・弁理士講座）の当第3四半期連結会計期間の現金ベース売上高は、司法試験講座が大きく売上を落としており前年同期比9千3百万円の減収となりました。また、行政書士講座は、従来行っていた当社講座にWセミナー講座の売上が加わり現金ベース売上高は同9.6%増となりました。行政書士は法律系資格の入り口として人気が出ております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同18.5%増となりました。

#### （公務員・労務分野）

Wセミナーが強みを有していた国家種・外務専門職講座、マスコミ・就職対策講座に加え、当社が従来から開講していた国家種・地方上級試験向けコースにより、当社の公務員講座がフルラインアップ体制となり、受講者にとって安心感のあるサービス提供ができることが強みになっております。公務員講座は、国家種・地方上級試験向けコースの当第3四半期連結会計期間の売上高が前年同期比1.7%増と伸びが鈍化しており、国家種・外務専門職コースやマスコミ・就職対策講座の落込み、社会保険労務士講座の落込みをカバーするに至りませんでした。以上の結果、当分野の現金ベース売上高は同1.6%減となりましたが、前受金戻入れの傾向が強くなり、売上高（発生ベース）は同8.0%増となりました。

#### （情報・国際分野）

情報処理講座は企業研修の回復が鈍く、現金ベース売上高は前年同期比12.5%減と低迷が続いております。一方、CompTIA講座は企業研修が好調で、現金ベース売上高は29.7%増と、明暗を分けました。米国公認会計士講座は、2011年から日本で受験できることとなり、足許では急速に受講者を回復し当第3四半期連結会計期間の現金ベース売上高は同5.4%増と上向いてまいりました。公認内部監査人(CIA)講座は、内部統制実務についている顧客層の申込みが一巡しており、現金ベース売上高は同31.8%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同9.8%減となりました。

#### （その他）

T P Bが行う人材ビジネスについては、企業の人材採用の動きが鈍いなか、人材派遣、人材紹介及び求人広告が伸びず、売上高（連結修正前）は前年同期比11.5%減となりました。税務申告ソフト「魔法陣」や講座に帰属しないT A C出版物（TACBOOK）等は多少増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しております。また、受講申込みの低迷により受付雑収入の減少が生じておりますが、W出版物の返品減少等によってカバーし、当分野の現金ベース売上高はほぼ横ばいとなりました。

#### (4) 受講者数の推移

当第3四半期連結会計期間において受講者数を増やした講座は、公務員（国家 種・地方上級）が前年同期比44.9%増、司法書士が同約5倍、行政書士が同50.9%増、宅建主任者が同36.4%増等でした。一方、個人受講者を中心に受講者が減少する講座が多く、簿記検定が同3.6%減、公認会計士が同20.8%減、情報処理が同24.5%減等となりました。これらの結果、個人受講者は28,682人（同1,814人増、6.8%増）となりました。一方、法人受講者は、大学内セミナーや委託訓練が好調だったため、12,394人（同454人増、3.8%増）となりました。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者数	26,868	2,438	110.0	28,682	1,814	106.8
法人受講者数	11,940	1,233	111.5	12,394	454	103.8
合計	38,808	3,671	110.4	41,076	2,268	105.8

## 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生としては、次の事項があります。なお、重要事象等は存在していません。また、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(公認会計士試験制度改正及び就職環境に関する動向)

公認会計士試験合格者の未就職者問題を受けて、金融庁において「公認会計士制度に関する懇談会」が開催されてまいりました。平成23年1月21日に最終案が示され、待機合格者の減少に向け「企業財務会計士」を創設する方向とされております。しかし、「企業財務会計士」が企業に受け入れられるか、現状では未知数であります。また、公認会計士受験の主力を占める大学生にとって、早期に公認会計士試験に合格してしまうか、一般企業への就職時期に就職活動に入れるよう受験に一定の目的をつけるか、合格を目指して受験を継続するか等、複数の選択肢が用意されており、どのルートが今後、公認会計士試験受験者に支持されることになるのか現段階では明確ではありません。これらを勘案すると、試験制度改革に一定の方向性が見えたとしても、将来性としては不透明感をぬぐいきれないのが実情であります。

こうしたことから、当社主力の公認会計士講座は当第3四半期連結累計期間中、売上が急落し続けてまいりましたが、これで底打ちとは言えず、当連結会計年度から翌連結会計年度にかけて、その回復度合いは鈍いと予想され、今後の公認会計士試験制度の改正動向及びその社会への認知度によっては当社の収益環境に厳しい影響を及ぼす可能性があります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 生産、受注及び販売の状況 (1) 業績」に記載したとおりであります。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、純資産が32億5千2百万円（前年同期比6億2千1百万円減）、総資産が205億2千5百万円（同4億1千1百万円減）となりました。売上低迷に伴い、前受金が同9億3百万円減少する一方、短期及び長期借入金は合わせて同2億2千5百万円増加しております。その他、増加した主なものは、有形固定資産が同6億9千9百万円、資産除去債務が同7億1千万円、未払費用が同3億8千9百万円等であります。減少した主なものは、売掛金が同3億9千6百万円、のれんが同1億2千6百万円、差入保証金が同4億2千8百万円等であります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比3千5百万円減少し、14億5千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前年同期比8億3千8百万円改善し、3億3千4百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、税金等調整前四半期純損失が同3億1千5百万円の増加、投資有価証券運用損が同1億7千万円の増加、売上債権の増減額が同2億5千3百万円の増加、受講料保全信託受益権の増減額が同3億3千2百万円の増加、法人税等の支払額が同1億9千5百万円の増加等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同2億9千万円改善し、3億2千4百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、有形固定資産の取得による支出が同1億2千7百万円の減少、投資有価証券の取得による支出が同1億5千2百万円の増加、差入保証金の差入による支出が同3億9千2百万円の減少等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同13億2千1百万円悪化し、11億3千8百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、短期借入金の純増減額が同13億円の減少等であります。

##### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	四半期末帳簿価額 (千円)	除却予定年月	除却による減 少能力
提出会社	高田馬場校 (東京都新宿区)	個人教育事業	教室設備	25,195	平成23年 7月	3.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	18,504,000	-	940,200	-	790,547

#### (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、斎藤博明氏から平成22年10月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年10月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、実質所有状況の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ヒロエクスプレス	東京都目黒区八雲四丁目8番19号	6,484,000	35.04

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,232,400	182,324	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		182,324	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町 三丁目2番18号	269,100		269,100	1.45
計		269,100		269,100	1.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	386	377	368	366	368	379	362	347	349
最低(円)	363	355	350	351	358	360	345	332	332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,418,326	1,388,843
受取手形及び売掛金	2,540,037	2,552,382
有価証券	166,641	163,361
商品及び製品	558,024	532,885
仕掛品	1,220	5,408
原材料及び貯蔵品	315,500	360,646
前払費用	430,203	418,477
受講料保全信託受益権	4,442,894	4,549,128
その他	511,633	613,258
貸倒引当金	2,915	3,203
流動資産合計	10,381,567	10,581,189
固定資産		
有形固定資産	2,039,375	1,509,468
無形固定資産		
のれん	219,322	318,018
その他	217,678	243,903
無形固定資産合計	437,001	561,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092,858	1,148,266
繰延税金資産	428,633	236,051
保険積立金	934,287	935,864
差入保証金	4,789,204	4,995,881
長期預金	400,000	400,000
その他	63,117	116,040
貸倒引当金	40,719	41,578
投資その他の資産合計	7,667,382	7,790,526
固定資産合計	10,143,759	9,861,916
資産合計	20,525,326	20,443,106

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,467	584,575
短期借入金	3,850,000	3,225,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	432,151	653,327
未払費用	952,812	695,999
未払法人税等	31,075	35,276
返品調整引当金	314,796	387,252
返品廃棄損失引当金	116,135	175,222
賞与引当金	22,333	82,740
資産除去債務	30,326	-
前受金	9,024,494	9,189,066
その他	261,915	182,081
流動負債合計	15,864,508	15,610,540
固定負債		
長期借入金	600,000	900,000
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	680,033	-
その他	7,919	6,989
固定負債合計	1,408,655	1,027,692
負債合計	17,273,164	16,638,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	1,633,590	2,193,904
自己株式	100,133	100,123
株主資本合計	3,264,204	3,824,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,670	24,292
評価・換算差額等合計	15,670	24,292
少数株主持分	3,627	4,637
純資産合計	3,252,161	3,804,873
負債純資産合計	20,525,326	20,443,106

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,586,848	18,806,804
売上原価	10,771,369	11,724,882
売上総利益	6,815,479	7,081,921
返品調整引当金戻入額	387,112	387,252
返品調整引当金繰入額	327,938	314,796
差引売上総利益	6,874,653	7,154,377
販売費及び一般管理費	6,369,122	6,659,592
営業利益	505,530	494,785
営業外収益		
受取利息	8,506	2,621
受取配当金	8,465	-
その他	5,450	10,066
営業外収益合計	22,423	12,688
営業外費用		
支払利息	25,554	25,832
投資有価証券運用損	220,233	201,578
その他	3,119	3,058
営業外費用合計	248,908	230,469
経常利益	279,045	277,004
特別損失		
固定資産除売却損	14,044	2,704
原状回復費	48,297	-
減損損失	26,754	-
賃貸借契約解約損	8,559	-
リース解約損	8,438	-
拠点統合損失	-	92,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	518,062
特別損失合計	106,094	612,954
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	172,950	335,950
法人税、住民税及び事業税	57,139	87,050
法人税等調整額	8,793	199,022
法人税等合計	65,933	111,972
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	223,978
少数株主損失( )	1,432	1,009
四半期純利益又は四半期純損失( )	108,449	222,968

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,977,848	5,431,272
売上原価	3,880,491	3,700,516
売上総利益	2,097,357	1,730,756
返品調整引当金戻入額	232,611	258,580
返品調整引当金繰入額	327,938	314,796
差引売上総利益	2,002,030	1,674,540
販売費及び一般管理費	2,368,214	2,240,172
営業損失( )	366,184	565,632
営業外収益		
受取利息	6,830	927
その他	669	1,060
営業外収益合計	7,500	1,987
営業外費用		
支払利息	8,421	7,967
投資有価証券運用損	28,718	199,701
その他	-	345
営業外費用合計	37,139	208,014
経常損失( )	395,823	771,658
特別損失		
固定資産除売却損	9,505	43
原状回復費	32,462	-
減損損失	20,608	-
賃貸借契約解約損	8,559	-
リース解約損	8,438	-
拠点統合損失	-	19,362
特別損失合計	79,575	19,405
税金等調整前四半期純損失( )	475,398	791,064
法人税、住民税及び事業税	230,709	350,111
法人税等調整額	13,757	25,846
法人税等合計	216,951	324,265
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	466,799
少数株主損失( )	314	605
四半期純損失( )	258,132	466,193

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	172,950	335,950
減価償却費	250,048	428,514
のれん償却額	43,281	98,695
減損損失	26,754	-
拠点統合損失	-	19,362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	518,062
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,930	1,145
賞与引当金の増減額( は減少)	35,315	60,406
返品調整引当金の増減額( は減少)	59,174	72,456
返品廃棄損失引当金の増減額( は減少)	37,937	59,087
受取利息及び受取配当金	16,972	2,621
支払利息	25,554	25,832
投資有価証券運用損益( は益)	220,233	201,578
売上債権の増減額( は増加)	382,868	12,344
たな卸資産の増減額( は増加)	87,209	24,194
仕入債務の増減額( は減少)	38,799	156,108
前受金の増減額( は減少)	784,759	164,571
受講料保全信託受益権の増減額( は増加)	334,201	106,234
その他	15,364	370,333
小計	767,966	952,804
利息及び配当金の受取額	37,215	20,976
利息の支払額	25,609	25,754
法人税等の還付額	13,768	136,905
法人税等の支払額	566,548	153,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,792	931,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の売却による収入	-	63,754
有形固定資産の取得による支出	773,777	741,389
原状回復による支出	-	194,530
無形固定資産の取得による支出	26,357	38,509
投資有価証券の取得による支出	-	152,498
投資有価証券の売却による収入	207,524	7,830
事業譲受による支出	45,150	-
差入保証金の差入による支出	1,075,934	431,404
差入保証金の回収による収入	54,592	598,645
その他	2,048	3,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,557,055	884,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,075,000	625,000
長期借入金の返済による支出	300,000	300,000
自己株式の取得による支出	9	9
配当金の支払額	295,952	331,507
リース債務の返済による支出	8,250	4,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,470,788	11,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	860	2,768
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	139,664	32,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,289	1,421,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,489,954	1,454,683

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ168,956千円減少し、税金等調整前四半期純利益は475,428千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は766,759千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,102,392千円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社は、平成22年7月14日付で、加賀ソルネット株式会社から210,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受けております。これは当社が会員管理システム開発に関して、平成21年1月29日付で同社を相手取って起こした513,000千円の損害賠償請求訴訟に対する反訴であります。</p> <p>当社は当該反訴に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,491,822千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 170,088千円	販売手数料 154,101千円
広告宣伝費 803,535	広告宣伝費 880,540
給与手当 2,004,128	給与手当 2,177,221
賞与 387,206	賞与 425,943
賞与引当金繰入額 26,336	賞与引当金繰入額 21,389
法定福利費 317,729	法定福利費 373,042
貸倒引当金繰入額 2,091	旅費交通費 204,461
旅費交通費 180,973	通信費 189,296
通信費 198,362	賃借料 800,237
賃借料 821,442	減価償却費 133,546
減価償却費 113,852	消耗品費 79,015
消耗品費 148,815	業務委託費 382,999
業務委託費 377,458	

第3四半期連結会計期間

前第3半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 56,990千円	販売手数料 39,932千円
広告宣伝費 266,488	広告宣伝費 315,025
給与手当 770,297	給与手当 711,079
賞与 109,927	賞与 120,035
賞与引当金繰入額 26,336	賞与引当金繰入額 21,389
法定福利費 119,315	法定福利費 124,602
旅費交通費 66,977	旅費交通費 75,153
通信費 75,591	通信費 61,378
賃借料 304,408	賃借料 263,505
減価償却費 43,780	減価償却費 46,611
消耗品費 48,259	消耗品費 27,536
業務委託費 129,238	業務委託費 135,698

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,456,828千円	現金及び預金 1,418,326千円
預入期間が3か月超の定期預金 30,143	預入期間が3か月超の定期預金 30,284
有価証券勘定 63,269	有価証券勘定 66,641
現金及び現金同等物 1,489,954千円	現金及び現金同等物 1,454,683千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,504,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	269,168

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,996	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月19日 取締役会	普通株式	182,348	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	個人教育事業 (千円)	法人研修事業 (千円)	出版・その他 の事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,986,426	1,157,149	834,272	5,977,848		5,977,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	877		8,399	9,276	(9,276)	
計	3,987,303	1,157,149	842,672	5,987,125	(9,276)	5,977,848
営業利益又は営業損失( )	384,327	351,027	27,235	6,065	(360,119)	366,184

(注) 1. 事業区分は、販売対象市場の類似性、製品の種類から判断して、個人教育事業、法人研修事業、出版・その他の事業に区分しております。

## 2. 各事業の内容

- (1) 個人教育事業・・・社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座
- (2) 法人研修事業・・・一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売
- (3) 出版・その他の事業・・・個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物という形で全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口での仕入書籍の販売、人材紹介・派遣事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	個人教育事業 (千円)	法人研修事業 (千円)	出版・その他 の事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,348,408	3,484,002	1,754,438	17,586,848		17,586,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,181		16,173	18,355	(18,355)	
計	12,350,589	3,484,002	1,770,611	17,605,204	(18,355)	17,586,848
営業利益	364,681	1,107,098	51,120	1,522,900	(1,017,370)	505,530

(注) 1. 事業区分は、販売対象市場の類似性、製品の種類から判断して、個人教育事業、法人研修事業、出版・その他の事業に区分しております。

## 2. 各事業の内容

- (1) 個人教育事業・・・社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座
- (2) 法人研修事業・・・一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売
- (3) 出版・その他の事業・・・個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物という形で全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口での仕入書籍の販売、人材紹介・派遣事業

3. 株式会社K S S (旧社名：株式会社早稲田経営出版) から平成21年9月1日付で事業を譲受けたことを主な原因として、事業の種類別セグメント情報において個人教育事業、法人研修事業及び出版・その他の事業における資産が増加しております。前連結会計年度末からの増加額の概要は、以下のとおりであります。

個人教育事業 2,960,860千円  
法人研修事業 377,102千円  
出版・その他の事業 392,222千円

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座

法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売等

出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,043,297	3,669,956	1,585,898	315,789	18,614,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,662	-	-	37,563	39,226
計	13,044,960	3,669,956	1,585,898	353,353	18,654,168
セグメント利益又は損失( )	163,322	1,009,669	486,736	33,889	1,366,973

(注)当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,770,008	1,096,140	608,667	95,702	5,570,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	830	-	-	17,336	18,167
計	3,770,839	1,096,140	608,667	113,038	5,588,686
セグメント利益又は損失( )	425,546	216,846	125,343	17,003	66,353

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,366,973
セグメント間取引消去	39,226
全社費用	1,024,823
前受金調整額	191,862
四半期連結損益計算書の営業利益	494,785

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,353
セグメント間取引消去	35,848
全社費用	324,183
前受金調整額	139,246
四半期連結損益計算書の営業損失( )	565,632

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	-	-	-
債券	1,299,000	587,472	711,527
その他	515,639	488,385	27,253
計	1,814,639	1,075,858	738,780

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が複合金融商品関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	その他の取引	1,299,000	587,472	711,527

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
178.15円	208.41円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,252,161	3,804,873
普通株式に係る純資産額(千円)	3,248,533	3,800,235
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	3,627	4,637
普通株式の発行済株式数(千株)	18,504	18,504
普通株式の自己株式数(千株)	269	269
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,234	18,234

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.95円	1株当たり四半期純損失金額( ) 12.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	108,449	222,968
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	108,449	222,968
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,234	18,234

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 14.16円	1株当たり四半期純損失金額( ) 25.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	258,132	466,193
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	258,132	466,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,234	18,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 . . . . . 182,348千円

(ロ) 1株当たりの金額 . . . . . 10円00銭

普通配当 8円50銭、30周年記念配当 1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角	田伸理之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	畑史朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。